



2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月15日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
 コード番号 4667 URL <https://www.aisantec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部取締役 (氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日 配当支払開始予定日

2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,300	3.8	482	34.6	495	42.4	333	35.2
2019年3月期	4,143	4.4	358	1.7	347	0.2	246	3.1

(注) 包括利益 2020年3月期 331百万円 (34.8%) 2019年3月期 245百万円 (2.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	60.09		5.9	6.8	11.2
2019年3月期	45.47		4.9	5.2	8.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,486	5,728	76.5	1,033.58
2019年3月期	7,167	5,469	76.3	986.83

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,728百万円 2019年3月期 5,469百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	445	259	132	4,028
2019年3月期	791	176	458	3,975

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		13.00	13.00	72	28.6	1.4
2020年3月期		0.00		18.00	18.00	99	30.0	1.8
2021年3月期(予想)								

(注) 2020年3月期の期末配当金につきましては、創立50周年記念配当2円を含んでおります。

2021年3月期の配当予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、記載しておりません。詳細は、添付資料P.8「1. 経営成績に関する説明(5)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、記載をしておりません。詳細は、添付資料P.6「1.経営成績に関する説明(4)今後の見通し」をご覧ください。

(%表示は、対前期増減率)

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	5,542,720 株	2019年3月期	5,542,800 株
2020年3月期	80 株	2019年3月期	80 株
2020年3月期	5,542,720 株	2019年3月期	5,416,145 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,313	4.0	413	31.3	429	39.5	288	30.8
2019年3月期	4,147	4.5	314	2.4	308	1.5	220	4.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	52.10	
2019年3月期	40.77	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	7,286	5,565	76.4	1,004.05
2019年3月期	7,046	5,350	75.9	965.27

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,565百万円 2019年3月期 5,350百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	
(2) 当期の財政状態の概況	
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	
(4) 今後の見通し	
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
(3) 連結株主資本等変動計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきまして、公共工事の発注では、当連結会計年度前半に大型選挙の影響もあり落込みも見受けられましたが、国による消費税率改定対策の効果もあり、当連結会計年度後半にはその発注量が伸びました。一方で、米中の貿易戦争、北朝鮮問題、米国とイランの対立など中東情勢、英国のEU離脱など不安定な世界情勢に加え、新型コロナウイルスの感染症拡大が、世界経済に大きな影響を与えるとともに、日本経済においても景気の減退が見られ始めました。自動走行に関する事業分野では、自治体、交通事業者等を主体とした実証実験が各地で実施されるとともに、MaaS(Mobility as a Service)と呼ばれるサービスの提供に向け、異業種間の連携も活発に行われました。

こうした状況の中で当社グループは、中期経営計画2年目の年間目標達成に向け、経済状況、市場環境に対し、随時販売施策を投入し、活動を行ってまいりました。具体的には、本年1月のWindows7サポート終了対応や三次元データの流通促進をキーワードとして、潜在的な見込顧客への営業活動を強化してまいりました。加えて、自動走行関連事業分野においては、高精度三次元地図の生産実績、累計100箇所以上に及ぶ自動走行実証実験の実績などを引き続きPRし、業界・業種を問わず多くの事業者との新たな取引を目指した活動を行うとともに、受注した実証実験の請負業務を、様々なパートナー企業と連携し推進してまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関しては、当社が行う各事業分野において当連結会計年度では限定的であり、当連結会計年度における業績に与える影響はありませんでした。

前年同期との比較につきましては、以下の通りとなります。

(前連結会計年度との比較)

- A) 自社ソフトウェアに関連する事業は、当社主力商品である「Wingneo」シリーズのライセンス販売において、消費税並びにWindows7サポート終了を機に、それまで製品のアップデートに消極的だったお客様の購買意欲が高まった結果、売上高が伸長し、前年同期の実績を上回りました。
- B) MMS (Mobile Mapping System) 計測車両販売は、第1四半期連結累計期間までに受注した複数の案件において、当連結会計年度に納品を行うとともに、これまでに販売してきたMMSの保守契約に係る売上と合わせ、前年同期実績をわずかに上回る実績となりました。
- C) 三次元計測業務及び高精度三次元地図データベース整備は、自動走行運転分野での利用を目的とした高精度三次元地図の受注が堅調に推移するとともに、前連結会計年度における全国各地の地方整備局へのMMS導入による効果や、自治体における三次元データの流通拡大を背景として、公共事業関連分野での受託業務が増加しましたが、前年同期と比較し、大型受注案件の更新フェーズ化等に伴い、売上高は前年同期の実績を下回りました。一方、当社グループ内における生産体制の強化及び効率化、品質向上を図るとともに、業務の再委託を抑制したことにより、利益面での改善が大きく進みました。
- D) 自動走行システムの受託販売は、これまでの受託案件の売上計上により、当連結会計年度は前年同期と比較して売上高、利益とも上回りました。加えて、自動走行の実証実験も、より実用化に向けた取り組みに特化した活動を推進し、事故なく全件を完了するとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が出る前に終了したことにより、受注しておりました案件は、当連結会計年度に売上計上を行うことができました。
- E) 今後の事業活動拡大や利益確保に向けた必要な投資を行った結果、人件費及び研究開発費が増加し、販売費及び一般管理費は前年の実績を上回りました。人件費は、近年積極的に人財投資を行ったことに伴う人員増から増加したものでありますが、すでに事業活動の中で効果が現れております。また、研究開発費については、計画に基づく新たなソフトウェアの開発を推進するため、積極的に投資を行ったものであります。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,300百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は482百万円（前年同期比34.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は333百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、自動走行関連に係るシステムや請負など新規事業分野への進出に向け体制強化を図り、より適切な意思決定を行うことを目的に、「G空間ソリューション事業」に含めておりました自動走行関連に係る事業を中心とした「新規事業」を新たなセグメントとして設けることと致しました。その結果、報告セグメントを「測地ソリューション事業」と「G空間ソリューション事業」の2区分から、「測地ソリューション事業」、「G空間ソリューション事業」及び「新規事業」の3区分に変更しております。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは次の通りであります。

報告セグメント	主要な製品等
測地ソリューション事業	測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器、その他関連ハードウェア 等
G空間ソリューション事業	MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア 等
新規事業	自動走行関連に係るシステム受託販売、自動走行関連に係る実証実験業務の請負 等

セグメント別においては、次のとおりであります。なお、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①測地ソリューション事業

測地ソリューション事業におきましては、当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」の最新バージョンを、当該製品のサポートサービスの一つとして、対象となるサポートサービスに加入しているお客様に対し、第1四半期にお届けしたことにより、当該役務の完了に応じた売上を計上しました。昨年4月に実施された統一地方選挙、及び昨年7月に実施された参議院議員通常選挙もあり、お客様の設備投資意欲は一時停滞致しましたが、7月以降には消費増税対策、災害対策としての国土強靱化を目的とした公共事業の実施が行われるとともに、消費増税及びWindows7サポート終了を控え、それまで「WingneoINFINITY」のアップデートには消極的であったお客様の購買意欲が喚起され、販売が伸長しました。また、第4四半期には本年3月にリリースした「WingneoINFINITY」の最新バージョンへのアップデート施策の投入ならびにサポートサービス継続の受注活動を強化したことにより、売上高は前年同期を上回る結果となりました。

測量・土木分野における点群処理ツール「WingEarth」は、IT導入補助金等の制度を活用した販売活動や「WingneoINFINITY」との連携機能の追加提供も一定の効果がありましたが、当社の既存のお客様への販売は一巡し、新しい顧客層への販売体制の確立には時間を要していることから、前年同期の実績を下回るとともに、計画も下回る結果となりました。

一方、人財投資による人件費増加や、新たなソフトウェア開発のための積極的な研究開発を進めた結果、販売費及び一般管理費は前年同期から増加致しました。

なお、当連結会計年度中に、ソフトウェア販売、計測機器販売において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大きな影響はありませんでした。

以上の結果、測地ソリューション事業の売上高は2,029百万円（前年同期比4.0%増）、セグメント利益（営業利益）は513百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

②G空間ソリューション事業

G空間ソリューション事業におきましては、引き続き国内の多くの企業や自治体などが、自動走行の実用化に向けた実証実験などを進めている中で、高精度三次元地図の需要が高まっているとともに、自動車業界における、高精度三次元地図も導入段階に進んできております。当社グループでは、本事業にかかる受託案件の多くが年度末に売上が集中する傾向にあり、当連結会計年度におきましても、高精度三次元地図データベース構築業務を受注・生産し、第4四半期に大半をお客様へ納品をする結果となりました。また、前連結会計年度において複数の国土交通省所管地方整備局へMMSの導入が進んだことを受け、MMSを活用した公共事業関連における三次元計測業務請負の需要拡大や、自治体における三次元データの流通拡大を背景として、当連結会計年度の利益に貢献しました。

MMS計測機器販売においては、第2四半期に社会インフラ分野の企業への納品を行い、売上計上を行いました。また、第4四半期において、受注済みの案件の売上計上を行いました。MMS計測機器は受注から納品まで一定期間を要するため、次年度以降の売上計上に向けた活動も継続し実施しております。

高精度三次元地図関連事業においては、受注が堅調に推移し、その多くを当連結会計年度に売上計上を行いました。前年同期と比較し、大型受注案件の更新フェーズ化等に伴い、売上高は前年同期の実績を下回りました。一方で、当社グループ内での生産体制の強化及び効率化、品質向上を図るとともに、業務の再委託を抑制したことにより、利益率の改善につながり、本事業の利益は前年同期を上回る結果となりました。

なお、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、MMS計測機器販売ならびに高精度三次元地図関連事業ともに、受注から納品までに一定期間を要することから、多くの案件が新型コロナウイルス感染症拡大前の受注と納品が行われたため、一部での計測案件の納期と、国内生産体制への影響を及ぼしたものの、売上高、利益の計画に対しては、ともに僅かな範囲となりました。

以上の結果、G空間ソリューション事業の売上高は1,670百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益（営業利益）は292百万円（前年同期比113.1%増）となりました。

③新規事業

新規事業におきましては、自動走行の分野につきまして、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度も、国内の多くの企業や地方自治体などから自動運転技術の実用化に向けた実証実験や自動走行システムの受託販売等を受注しました。これらの案件を順次完了させ、前連結会計年度から売上高が伸長しました。

自動運転技術の実用化に向けては、これまでに累計で100箇所以上にのぼる実証実験のデータやノウハウをベースとして提案を進めるとともに、昨年2月に発表した、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社との業務提携に基づく、国内全域における計画的かつ安心・安全な自動走行サービス実証を支えるインシュアテックソリューション「Level IV Discovery」の推進をはじめとした、多方面に亘るパートナー連携を積極的に進めた結果、全件無事故で実証実験を終えることができ、また将来の実用化に向けた多くの取り組みに参画しました。

現時点において本事業分野は投資フェーズと捉えており、将来の事業活動に向けた先行投資として、当連結会計年度においても、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を積極的に行いました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、G空間ソリューション事業同様に受注から納品までに一定期間を要し、多くの案件が感染拡大前の受注であったことから、当連結会計年度においては概ね発生しませんでした。

以上の結果、新規事業の売上高は589百万円（前年同期比24.3%増）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同期は22百万円のセグメント損失）となりました。

④その他

その他事業の売上高は11百万円（前年同期比0.0%増）、セグメント利益（営業利益）は4百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて318百万円増加し、7,486百万円となりました。このうち、流動資産は5,704百万円となり、その内訳は現金及び預金が4,108百万円等であります。また、固定資産は1,782百万円となり、その内訳は有形固定資産が659百万円、ソフトウェア製品をはじめとする無形固定資産が318百万円、投資その他資産が803百万円であります。

（負債）

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて59百万円増加し、1,757百万円となりました。このうち流動負債は1,472百万円となり、固定負債は285百万円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて259百万円増加し、5,728百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上333百万円によるものであります。この結果、1株当たり純資産額は1,033円58銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は4,028百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、獲得した資金は445百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益469百万円、減価償却費254百万円等による一方、売上債権の増加が362百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は259百万円となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出139百万円、投資有価証券の取得による支出120百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は132百万円となりました。これは、配当金の支払額72百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出60百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	50.9	74.8	73.9	76.3	76.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	983.2	352.6	265.0	187.0	96.8
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.3	0.7	0.5	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	41.1	51.8	112.5	300.3	123.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症拡大が収束する時期によって、大きく変動すると考えております。本年4月に政府より発出された緊急事態宣言のもと、取引先やお客様との商談については、リモート環境を活用しているものの、その感染拡大による悪影響は否めない状況にあります。

次期の計画を策定する中で、中期経営計画に掲げた売上高50億円、営業利益5.5億円の達成を目指し、計画を検討しておりましたが、働き方改革関連法案ならびに同一労働同一賃金への対応を含めた人件費コストが増加する予想に加え、新型コロナウイルス感染症拡大が国内外の経済へ与える影響が甚大である状況です。当社グループでは、現時点において、営業損失を計上しない経営を最低目標として掲げ、感染症の収束に備えるとともに、速やかに事業活動を再開し、中期経営計画の計画値を目標に、当社グループ一丸となり取り組んでまいります。

このような状況のなか、合理的な業績予想を示すことは非常に困難なことから、連結業績予想については、状況の収束に応じ予測可能となり次第、速やかに開示することと致します。

なお、各セグメントにおける次期における市場環境を含めた見通しは以下の通りです。

(測地ソリューション事業)

急速に悪化する国内・世界経済の下、測量・不動産登記に係るお客様の購買意欲の低下も予想されます。

- ① 土地家屋調査士をお客様とする不動産登記向けのソフトウェア販売は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による景気低迷が長期化することが想定されるとともに、現在発出されている緊急事態宣言下においては、個人を中心とした不動産売買も低迷が予想され、その不動産登記を担う土地家屋調査士のお客様に対する商談の行方は不透明感が強いことから、当社業績に与える影響は大きいと予想されます。
- ② 公共測量に携わるお客様の業務は、景気刺激策の一つとして公共事業が増加することも予想されますが、その前提としては新型コロナウイルス感染症拡大の影響が収束することであり、その時期が見通せない状況であることから、当社業績に与える影響も合理的に予想することが困難な状況です。感染症拡大の影響が長期化するほど、次期の当社業績にはマイナスの影響を及ぼすと考えております。
- ③ 建設関連業界におけるi-Constructionの流れは顕著でありつつも、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、直轄事業において受注者から工事の一時中止の申し出が増加しているとの発表も国土交通省より行われています。これらのお客様との取引も感染拡大の収束までは、厳しい状況が続くと予想されます。このような状況下において、生産性を向上させるツールとして、当社グループ製品の、測量・土木分野における点群処理ツール「WingEarth」を機能強化させていくとともに、販売方法、製品提供方法の見直しも図ることで、その収束後に、同分野での「WingEarth」のライセンス供給拡大を目指してまいります。
- ④ 次期の第1四半期業績に関しては、すでに契約済みのサポートサービスによる最新バージョンの出荷に伴う売上計上が予想されるとともに、当連結会計年度からの継続案件による受注などから、当連結会計年度における第1四半期実績と比較し、僅かに下回る範囲で予想しております。
- ⑤ 次期の第2四半期以降の業績に関しては、現状の緊急事態宣言下において従来の営業活動が行えていないことから、大きな影響を及ぼすことが予想されます。

(G空間ソリューション事業)

自動車関連産業においても、企業研究開発予算の圧縮等により、自動走行分野での利用を目的とした高精度三次元地図への投資も、新型コロナウイルス感染症拡大により見通せない案件も発生しております。MMSを用いた公共測量分野での三次元計測に関する請負業務についても、自治体の予算執行や実施案件の協議等に遅延が発生しており、当セグメントの売上、利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受ける可能性があります。現状では、その収束時期が見通せないことから、次期の事業セグメントの業績に関して合理的な見通しをすることが困難な状況です。

- ① MMS計測機器販売は次期における売上計上を目標とし、複数の商談活動を行ってまいりましたが、緊急事態宣言発出に伴い、導入に向けた商談に遅延が発生している状況です。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化することでお客様の業績にも悪影響を及ぼし、その結果、導入予定の更なる延期、中止となることも想定されます。
- ② 公共測量の分野での三次元計測業務が本年度の国および各自治体予算に計上されていますが、新型コロナウイルス感染症拡大を受けての経済対策として、予算の振替などが行われた際には、その収束後の受注見込が減少することが予想されます。一方で、景気刺激策の一つとして本分野への更なる予算計上が行われた場合には、当セグメントの売上、利益を押し上げる可能性もあります。
- ③ 高精度三次元地図関連事業では、将来の自動走行社会を見据えての高精度三次元地図のニーズは更に高まっているとの認識ですが、現在の新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、生産計画の変更や、自動車関連産業における研究投資予算の圧縮等により、一時的にその需要、収益が低下することが予想されます。そのため、当セグメント業績に与える影響も不透明となっており、影響が長引くほど、収益にはマイナスの影響を及ぼすとの見通しです。一方で、当社グループ内での生産体制の強化及び効率化、品質向上を引き続き図るとともに、更なる利益率の改善を図り、本事業における利益確保を目指します。

(新規事業)

自動走行システムの受託販売及び、自動運転技術の実用化に向けた実証実験等に関しても、実施案件の協議等に遅延が発生しており、当セグメントの売上、利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受ける可能性があります。一方で自動走行の実用化に関しては、将来の社会インフラとして期待されており、国、自治体は、積極的に事業実施を目指すものと想定します。引き続き実用化を目指した自治体やパートナー企業との連携を積極的に進めるとともに、技術力の拡充と実用化に向けた取り組みを推進してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における重要課題の一つとして位置づけております。当社における株主還元の基本方針は、「株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していく」こととしております。そのためには、持続的な成長が不可欠であり、当社の強みを活かした事業展開によって収益向上に努めると同時に、更なる企業体質の強化を図り、株主様への利益還元に努める所存です。また、短期的に経営指標の数字を追うものではなく、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社に対する安心感を持っていただける経営を目指しております。配当金については、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、連結配当性向25%から30%を目標とし、安定的・継続的な配当を行うよう努めてまいります。

上記の基本方針ならびに、当連結会計年度の業績を鑑み、株主の皆様へのより一層の利益還元を図るため、当連結会計年度の普通配当は、これまでの予想の通り、前期配当実績13円に対して3円増配の1株当たり16円とするとともに、本年8月に創業50周年を迎えることを記念した記念配当を2円とし、合わせて、期末配当を18円といたしました。

次期の配当につきましては、より一層の株主様への還元を努めるべく連結配当性向30%を目標とする基本方針等を勘案して実施していきたいと考えています。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、次期の業績予想が困難であるため、次期の配当につきましては、現時点では未定です。業績予想及び配当予想額は、予想が可能となった時点で開示致します。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開を行っていること、ならびに財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,055,940	4,108,772
受取手形及び売掛金	1,097,620	1,459,893
商品及び製品	264,623	80,517
仕掛品	12,792	20,997
その他	43,070	35,637
貸倒引当金	-	△1,338
流動資産合計	5,474,047	5,704,479
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	282,523	282,523
減価償却累計額	△127,536	△134,619
建物及び構築物（純額）	154,986	147,903
土地	341,789	341,789
リース資産	233,680	297,114
減価償却累計額	△115,440	△154,213
リース資産（純額）	118,240	142,900
その他	207,836	201,312
減価償却累計額	△158,642	△174,234
その他（純額）	49,193	27,078
有形固定資産合計	664,210	659,671
無形固定資産		
ソフトウェア製品	234,736	187,681
その他	109,010	130,765
無形固定資産合計	343,746	318,446
投資その他の資産		
投資有価証券	549,300	632,147
繰延税金資産	98,951	119,824
その他	37,726	51,962
投資その他の資産合計	685,978	803,935
固定資産合計	1,693,935	1,782,053
資産合計	7,167,982	7,486,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,181	692,472
リース債務	39,839	43,531
未払法人税等	59,938	129,642
前受金	282,570	272,418
賞与引当金	78,355	110,280
その他	135,538	224,020
流動負債合計	1,461,424	1,472,365
固定負債		
リース債務	53,461	83,149
退職給付に係る負債	167,566	180,547
その他	15,818	21,598
固定負債合計	236,846	285,295
負債合計	1,698,271	1,757,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,294	1,917,294
資本剰余金	2,305,256	2,305,256
利益剰余金	1,239,047	1,500,036
自己株式	△13	△13
株主資本合計	5,461,584	5,722,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,127	6,298
その他の包括利益累計額合計	8,127	6,298
純資産合計	5,469,711	5,728,872
負債純資産合計	7,167,982	7,486,533

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	4,143,133	4,300,662
売上原価	2,586,197	2,553,024
売上総利益	1,556,935	1,747,638
販売費及び一般管理費		
退職給付費用	17,679	15,850
貸倒引当金繰入額	△110	1,338
給料手当及び賞与	432,256	445,249
販売促進費	104,717	147,408
研究開発費	146,088	191,496
その他	498,057	464,199
販売費及び一般管理費合計	1,198,688	1,265,543
営業利益	358,246	482,095
営業外収益		
受取利息	265	278
受取配当金	485	535
受取保険金	1,842	15,120
その他	2,703	1,164
営業外収益合計	5,297	17,097
営業外費用		
支払利息	2,596	3,606
株式交付費	5,761	-
計画中止費用	7,200	-
その他	63	203
営業外費用合計	15,621	3,809
経常利益	347,922	495,383
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,223
特別利益合計	-	2,223
特別損失		
固定資産除売却損	3,120	-
投資有価証券評価損	-	27,763
特別損失合計	3,120	27,763
税金等調整前当期純利益	344,801	469,843
法人税、住民税及び事業税	103,892	156,923
法人税等調整額	△5,362	△20,125
法人税等合計	98,529	136,798
当期純利益	246,271	333,045
親会社株主に帰属する当期純利益	246,271	333,045

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	246,271	333,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△550	△1,829
その他の包括利益合計	△550	△1,829
包括利益	245,721	331,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	245,721	331,215

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,581,434	1,969,396	1,055,927	△10	4,606,748
当期変動額					
新株の発行	335,860	335,860			671,720
剰余金の配当			△63,152		△63,152
親会社株主に帰属する当期純利益			246,271		246,271
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	335,860	335,860	183,119	△3	854,836
当期末残高	1,917,294	2,305,256	1,239,047	△13	5,461,584

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,678	8,678	4,615,426
当期変動額			
新株の発行			671,720
剰余金の配当			△63,152
親会社株主に帰属する当期純利益			246,271
自己株式の取得			△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△550	△550	△550
当期変動額合計	△550	△550	854,285
当期末残高	8,127	8,127	5,469,711

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,294	2,305,256	1,239,047	△13	5,461,584
当期変動額					
剰余金の配当			△72,055		△72,055
親会社株主に帰属する当期純利益			333,045		333,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	260,989	－	260,989
当期末残高	1,917,294	2,305,256	1,500,036	△13	5,722,573

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,127	8,127	5,469,711
当期変動額			
剰余金の配当			△72,055
親会社株主に帰属する当期純利益			333,045
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,829	△1,829	△1,829
当期変動額合計	△1,829	△1,829	259,160
当期末残高	6,298	6,298	5,728,872

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	344,801	469,843
減価償却費	260,072	254,402
受取利息及び受取配当金	△751	△813
支払利息	2,596	3,606
株式交付費	5,761	-
売上債権の増減額 (△は増加)	46,403	△362,272
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△109,935	175,901
仕入債務の増減額 (△は減少)	195,504	△172,708
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,790	31,925
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△2,223
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	27,763
前受金の増減額 (△は減少)	63,944	△10,152
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,216	46,894
その他	96,573	56,888
小計	946,980	519,053
利息及び配当金の受取額	612	631
利息の支払額	△2,635	△3,606
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△153,461	△70,706
営業活動によるキャッシュ・フロー	791,494	445,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△60,822	△4,778
無形固定資産の取得による支出	△130,793	△139,278
投資有価証券の取得による支出	△170	△120,000
投資有価証券の売却による収入	-	9,035
差入保証金の差入による支出	△6,358	△8,737
その他	21,311	3,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△176,834	△259,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△48,640	-
配当金の支払額	△62,963	△72,117
株式の発行による収入	665,955	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△95,795	△60,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,555	△132,605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,073,216	52,832
現金及び現金同等物の期首残高	2,902,724	3,975,940
現金及び現金同等物の期末残高	3,975,940	4,028,772

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内に向けた事業戦略を立案し、その展開をしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、自動走行関連に係るシステムや請負など新規事業分野への進出に向け体制強化を図り、より適切な意思決定を行うことを目的に、「G空間ソリューション事業」に含めておりました自動走行関連に係る事業を中心とした「新規事業」を新たなセグメントとして設けることと致しました。その結果、報告セグメントを「測地ソリューション事業」と「G空間ソリューション事業」の2区分から、「測地ソリューション事業」、「G空間ソリューション事業」及び「新規事業」の3区分に変更しております。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは次の通りであります。

報告セグメント	主要な製品等
測地ソリューション事業	測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器、その他関連ハードウェア等
G空間ソリューション事業	MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、衛星測位に係るサービス、その他関連ハードウェア等
新規事業	自動走行関連に係るシステム構築、自動走行関連に係る実証実験業務の請負等

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,951,109	1,706,470	474,389	4,131,968	11,164	4,143,133
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,951,109	1,706,470	474,389	4,131,968	11,164	4,143,133
セグメント利益又は損失(△)	514,469	137,453	△22,663	629,260	4,095	633,356
その他の項目 減価償却費(注) 2	81,861	130,404	29,902	242,167	2,124	244,292

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	測地ソリューション事業	G空間ソリューション事業	新規事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,029,088	1,670,823	589,586	4,289,498	11,164	4,300,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,029,088	1,670,823	589,586	4,289,498	11,164	4,300,662
セグメント利益又は損失(△)	513,714	292,875	6,856	813,445	4,350	817,796
その他の項目 減価償却費(注) 2	100,038	110,888	25,911	236,838	2,081	238,920

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	629,260	813,445
「その他」の区分の利益	4,095	4,350
全社費用(注)	△275,109	△335,701
連結財務諸表の営業利益	358,246	482,095

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	242,167	236,838	2,124	2,081	15,780	15,482	260,072	254,402

【関連情報】

前連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自2019年4月1日 至2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 986円83銭	1. 1株当たり純資産額 1,033円58銭
2. 1株当たり当期純利益金額 45円47銭	2. 1株当たり当期純利益金額 60円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	246,271	333,045
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	246,271	333,045
期中平均株式数(千株)	5,416	5,542

(重要な後発事象)

(コミットメントライン契約の締結)

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、下記の通りコミットメントライン契約の締結について決議し、2020年5月15日付でコミットメントライン契約を締結いたしました。

(1) コミットメントライン契約締結の目的

当社は、社会情勢が大きく変化する中、機動的かつ安定的な資金調達手段を確保し、資金繰りの安定性確保を目的として、本契約を締結しました。

当社は、今後も取引銀行と緊密な連携を図り、財務基盤を安定化させることで、環境の変化に柔軟に対応できる機動的な財務戦略を可能とし、さらなる事業拡大及び企業価値の向上に向けて邁進してまいります。

(2) コミットメントライン契約の概要

①契約先	株式会社三菱UFJ銀行
②契約金額	2,000百万円
③契約締結日	2020年5月15日
④コミットメント期間	2020年5月20日～2021年5月19日
⑤資金使途	短期運転資金
⑥担保の有無	無担保・無保証